

平成28年10月24日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 A L B E R T  
 代表者名 代 表 取 締 役 社 長 上 村 崇  
 (コード番号：3906 東証マザーズ)  
 問合せ先 執行役員最高財務責任者 村 上 嘉浩  
 (TEL. 03-5909-7510)

### 通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成28年10月24日開催の取締役会において、最近の業績の動向を踏まえ、平成28年1月29日に公表した平成28年12月期の業績予想を下記のとおり修正することとしましたのでお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 平成28年12月期通期業績予想数値の修正（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株あたり 当期純利益
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	円 銭
前回発表予想 (A)	975	5	3	1	0.49
今回修正予想 (B)	800	△130	△164	△138	△63.48
増減額 (B - A)	△175	△135	△167	△139	
増減率 (%)	△17.9	—	—	—	
(参考) 前期実績 (平成27年12月期)	959	△33	△43	△185	△90.48

#### 2. 平成28年1月29日公表の平成28年12月期通期業績予想の前提条件について

平成28年1月29日公表の平成28年12月期通期業績予想（以下、「予想数値」）の前提条件は、以下のとおりです。

##### ①売上高

売上高については、サービス別に、市場やサービスの特性を踏まえて、予想数値を算出しております。

##### システムソリューション事業

当社自社製品である「smarticA!DMP」(Data Management Platform) につきましては、新規顧客との商談状況・受注状況を踏まえた積み上げを行い、予想数値を算出しております。

##### アナリティクスコンサルティング事業

当事業における案件実績、1件あたりの平均受注金額及びデータサイエンティストの稼働率の実績を踏まえた積み上げを行い、予想数値を算出しております。

## ②営業利益

当社におきましては、労務費及び外注費が主な売上原価となります。

人件費については、過去実績をもとに、当期の人員計画を考慮して、予想数値を算出しております。

地代家賃については、過去実績をもとに、予想数値を算出しております。

外注費については、外注依存型の製品開発スキームを内製化することにより減少することを想定して、予想数値を算出しております。

上記以外の販売費及び一般管理費については、費目ごとに見積もり、予想数値を算出しております。

## ③経常利益

経常利益については、当期に発生が見込まれる営業外収益及び営業外費用を考慮して、予想数値を算出しております。

当社では、原則として、円建てで仕入及び販売を行っているため、為替差益（差損）による営業外収益（費用）は、見込んでおりません。

## ④当期純利益

当期純利益については、当期に発生が見込まれる特別利益、特別損失及び税金等を考慮して予想数値を算出しております。

### 3. 平成28年12月期業績予想修正の要因

#### ①売上高の差異について

売上高につきましては、予想数値975百万円に対し、175百万円下回り、800百万円となる見込みとなりました。主な要因は以下の通りです。

(Ⅰ) 営業組織の構築が想定通りに進まず、見込案件のリード数が予定を下回った影響で、プライベートDMPを始めとする大型システムソリューションの受注件数が計画を下回ったこと。

(Ⅱ) アナリティクスコンサルティング事業において、大手クライアントから依頼が大規模化する傾向にあり、提案から受注までのリードタイムが以前に比べて長くなったことにより、今期に計上できる案件が来期以降にずれ込んだこと、及び、一部の案件において、案件開始の時期が当社の見込みより遅れたことにより、当該案件にアサインされていた分析人員の稼働時期がずれ込み機会損失が生じたこと。

#### ②営業利益の差異について

外注依存型の製品開発スキームを内製化することにより、外注費は大幅に削減できたものの、営業利益は、予想数値5百万円に対し135百万円下回り、130百万円の営業損失となる見込みとなりました。主な要因は以下の通りです。

(Ⅰ) AI及びIoT領域への本格参入のため、データサイエンティスト及び、システムエンジニアの積極的な採用を継続したこと

(Ⅱ) 同領域における最先端の技術を蓄積するための研究開発を積極的に行ったため、研究開発費が計画を上回ったこと

(Ⅲ) 前期までは従業員の法定外有給休暇の買取りに伴う支出については従業員からの買取り申請時に費用として処理してきたが、従業員数が増加してきたことによりその重要性が増してきたことから、今期より法定外有給休暇の買取りに伴う支出に備えるため有給休暇引当金を計上したこと

#### ③経常利益の差異について

営業利益が減少、外貨建預金の為替差損、各種事務手続きの支払手数料発生に伴い、164百万円の経常損失となる見込みとなりました。

④当期純利益の差異について

平成28年7月5日に開示いたしました通り、当社が保有する投資有価証券の一部を売却したことにより、特別利益（投資有価証券売却益）が発生したこと、経常利益が減少したことに伴い、138百万円の当期純損失となる見込みとなりました。

4. 平成28年12月期決算について

当社は、平成28年12月期決算短信の発表を平成29年2月10日（金）に予定しております。

※上記の予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以上